

特集にあたって — 牧野久美子

アフリカの

社会開発と経済発展

— 現在そしてこれから

●二〇〇〇年代のアフリカ

一九九〇年代のアフリカは、紛争や貧困など負のイメージに覆われていた。しかし今世紀に入り、多くの紛争が終息し、長らく低迷していたアフリカ経済が世界平均よりも高い成長率を示すようになると、にわかにアフリカに対して世界から熱い視線が注がれるようになった。

二〇〇〇年代には、天然資源開発を中心に、アフリカへの海外直接投資が急増した。二〇〇四年から二〇〇八年にかけてのサブサハラ・アフリカ諸国のGDP成長率は平均で年率5%を超えた。開発援助中心のアフリカへの資金の流れが変化し、アフリカは投資先として、また「ベース・オブ・ピラミッド」(BOP)の市場としても、脚光を浴びるようになった。国際場裏においても、二〇〇〇年の九

州・沖縄サミット以降、アフリカ

首脳がG8サミットに招かれることが定例化し、G20への南アフリカの参加、常任理事国にアフリカ代表を入れるという国連安全保障理事会改革論など、アフリカ諸国の発言力の強化が見られる。

他方で、アフリカは、世界で最も貧しい地域であり続けている。

二〇〇〇年代のアフリカの経済成長の背景には資源価格の高騰があったが、「資源の呪い」とも言われるように、天然資源の存在は国民生活の向上に必ずしもつながってこなかった。二〇〇五年のグレンイーグルズ・サミットではアフリカ開発支援が最重要議題として取り上げられ、G8諸国は対アフリカ政府開発援助(ODA)を二〇一〇年までに倍増させることを約束した。しかし、国際的な貧困削減目標を集約したミレニア

ム開発目標(MDGs)の多くの項目において、依然としてサブサハラ・アフリカは二〇一五年までの目標達成から最も遠い状況にある。ただし、ミレニアム開発目標については、本特集のいくつかの論文で触れられるように、初等教育の普及や感染症との闘いなど、この一〇年で大きな前進を見せた分野もある。

また、一九九〇年代の「民主化」の流れのなかで複数政党制選挙がアフリカに急速に普及したが、二〇〇七年末のケニア、二〇一〇年末のコートジボワールのように、総選挙を契機とした政治暴力の発生や紛争の再燃が見られる。住民投票で独立を選んだ南部スーダンの今後も不透明である紛争それ自体が人びとの生活を引き裂くだけでなく、政情不安は投資を遠ざけ、成長の芽を摘んでいる側面もある。紛争問題については大崎敦司氏の本誌フォトエッセイも参照されたい。

さらに、二〇〇八年秋以降の世界的な経済危機は、アフリカにも大きな影響を及ぼした。5%超の成長から一転、二〇〇九年のサブサハラ・アフリカ諸国の経済成長率は一・九%に落ち込んだ。さら

に、経済成長にブレーキがかけられたのみならず、自国経済の立て直しを優先する先進国からの開発援助資金の先細りが、アフリカ諸国の社会開発に悪影響を及ぼすことも懸念されている。そのようななかで、中国などの新興国が、貿易・投資と援助の両面で、アフリカにおける存在感を増している。

●本特集について

本誌では二〇〇八年一月号以来のアフリカ特集である。本特集ではまず、前回特集で正面から取り上げなかった教育、保健、所得保障など社会開発上の諸課題に関する論稿を四本掲載している。ついで、アフリカの経済発展やグローバル経済のなかのアフリカの位置づけに関する論稿を三本、最後に、二〇〇〇年以降の国際社会の開発アジェンダに関するグローバルな観点からの論稿を掲載している。以下、ごく簡単に各論稿の内容を紹介したい。

●社会開発への取り組み

経済成長に加えて人びとの教育や健康を重視するようになった一九九〇年代の「人間開発」の流れを汲むミレニアム開発目標には、

「初等教育の完全普及」や「感染症の蔓延防止」といった、教育・保健・衛生に関わる目標が盛り込まれている。

初等教育の完全普及という目標設定に伴い、サブサハラ・アフリカ諸国にも初等教育分野に多額の援助が入り、就学率が劇的に向上したが、山田肖子論文は、近年では初等教育後の進路となる中等教育や職業技術教育の充実が課題となっていることを指摘し、就業可能な知識や技能の習得のためには、どのような教育・訓練機会の提供が望ましいかを考察している。

水元芳論文は、途上国の保健問題としてはエイズなど感染症に重点が置かれている現状の陰で、静かに肥満や高血圧などの非感染症疾患も拡大しているという「疾病の二重負荷」の問題を扱っている。エイズの影響を最も受けた国のひとつで、またその対策にもいち早く取り組んできたボツワナを事例に、感染症対策のためのインフラを非感染症対策にも活かす可能性を探っている。

佐藤千鶴子論文は、エイズ・結核とともに「三大感染症」に数えられるマラリア対策の展開について、

国際パートナーシップのもとでマラリア感染予防に効果の高い長期残効型蚊帳の普及が進んでいることを、マダガスカルを事例に紹介している。同国ではマラリア罹患率が大幅に減少したが、感染症との闘いは長期戦であり、今後国際社会が大規模な支援を継続する必要があるとしている。

牧野久美子論文は、ラテンアメリカで先行し、最近ではアフリカにも普及してきた各種の現金給付プログラムを紹介している。給付に通学や予防接種などの条件を付けるかどうか、ターゲットをめぐっては各地で試行錯誤が続いているが、現金給付には貧困の直接的緩和を超えた、「開発的」な側面があることを指摘している。現金給付の現場の雰囲気については、横関祐見子氏による本誌巻頭エッセイを合わせてお読みいただければと思う。

●グローバル経済のなかのアフリカ

二〇〇〇年代のアフリカの高成長を牽引したのは天然資源開発であったが、成長の持続や国民生活への波及という観点からは、各国

の経済政策や、製造業やサービス業など他の産業にも目を向ける必要がある。

望月克哉論文は、アフリカからもいくつかの国が新興国に数えられるようになった現状を踏まえ、「NEXT11」に挙げられたエジプトとナイジェリアの経済の現状を検討している。両国とも産油国であり、国際石油価格の上昇が経済成長を後押ししたのは間違いないが、それに加えて自由化、民間化などの経済改革が成果を上げているという。他方で、消費市場としての側面が弱いことも指摘されている。

福西隆弘論文は、製造業の雇用を通じて、貧困削減を達成するというアジア型の経済発展を期待されていたマダガスカルの出向け縫製産業が、政治的混乱の影響を受けて失速したさまを、落胆を込めて描いている。選挙によらない政権交代を理由に、アメリカ市場への無関税でのアクセスを認めるアフリカ成長機会法（AGOA）の適用が停止されると、多国籍企業は相次いで他国に生産拠点を移し、その結果、多くの雇用が失われたと述べている。

吉田栄一論文は、近年、アフリカ

力においてひととき大きな存在感を放っている中国の経済進出について論じている。中国のアフリカ進出については、資源外交的な側面ばかりが語られることも多いが、本稿は主に卸売・小売業の中小企業や、製造業企業のアフリカ進出の受け皿を、中国政府と中国企業が自ら整備していることに注目している。

最後に、山田太雲論文は、二〇〇〇年以降の国際社会の途上国開発への取り組みを振り返り、経済危機後の開発アジェンダの方向性について、市民社会の視点から論じている。経済危機後、開発アジェンダの重点が貧困削減から経済成長へと移りつつあるが、貧困削減に資する成長を実現するための国際環境の整備が必要であるとしている。

本特集が、多くの国々が植民地から独立した「アフリカの年」から半世紀を振り返り、二一世紀のアフリカの社会開発、経済発展のダイナミズムを理解する一助となれば幸いである。

（まきの くみこ／アジア経済研究所 アフリカ研究グループ）